

屋内貯蔵所構造設備明細書

事業の概要		① 塗料の保管					
② 建築物の構造	階数	1	建築面積	200 m <sup>2</sup>	延べ面積	200 m <sup>2</sup>	
	壁	延焼のおそれのある外壁	ブロック造(耐火構造)	柱	鉄骨造(不燃材料)	床	コンクリート造(耐火構造)
		その他の壁	ブロック造(耐火構造)	はり	鉄骨造(不燃材料)	屋根又は上階の床	ガルバリウム鋼板(不燃材料)
	窓	なし	出入口	防火設備	階段	なし	軒高 階高 5.95 m
建築物の一部に貯蔵所を設ける場合の建築物の構造 ③		階数	建築面積	m <sup>2</sup>	延べ面積	m <sup>2</sup>	
建築物の構造概要							
架台の構造		④ 鉄骨製(不燃材料) (縦900mm, 横2,400mm, 高さ1,800mm 3段仕様) × 2基					
採光、照明設備		⑤ LED照明8灯					
換気、排出の設備		⑥ 換気扇2基, ベンチレーター1基					
電気設備		⑦ 屋内電気設備は防爆構造のものとし, 配線は金属管工事とする。					
避雷設備		⑧ JIS-A 4201:2003によるメッシュ法(避雷導体)					
通風、冷房装置等の設備		⑨ なし					
消火設備		⑩ 第5種消火設備(〇〇消火器10型) × 2本					
警報設備		⑪ 自動火災報知設備					
工事請負者 住所氏名		⑫ 〇〇県〇〇市〇〇〇丁目〇〇番〇〇号 〇〇工業(株) 担当 〇〇 〇〇 電話〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇					

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 建築物の一部に貯蔵所を設ける場合の建築物の構造の欄は、該当する場合のみ記入すること。

## ※記入方法

各欄の該当がない部分は、斜線または「なし」等を記入し、空欄が無いようにしてください。

- ① 事業の概要は、貯蔵所が設置されている事業所の事業内容、貯蔵目的等を記入してください。
- ② 建築物の構造は、貯蔵所の建築面積（建築物の一部に貯蔵所を設ける場合は、その部分の面積）、延べ面積は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1までを記載してください。  
（耐火構造、不燃材料等は必ず記載してください。）
- ③ 建築物の一部に貯蔵所を設ける場合の建築物の構造は、製造所等が設置される建築物全体の構造等を記入してください。
- ④ 架台の構造は、貯蔵所内に設置する架台の材質、寸法（縦、横、高さ）、段数及び設置数を記入してください。
- ⑤ 採光、照明の設備は、貯蔵所に設置する採光及び照明の種類、設置個数を記入してください。
- ⑥ 換気、排出の設備は、換気、排出の設備に分け、種別（自然・強制・自動強制）、設備種類、設置台数等を記入してください。
- ⑦ 電気設備は、危政令第9条第1項第17号が適用されることにより、電気設備に関する技術上の基準を定める省令（以下「電設基準」という。）に基づき設置される電気設備の種類、防爆構造の種別若しくは記号及び個数を記入してください。ただし、電気設備が多岐にわたる場合等は、総合的に捉えて、「電気工作物に係る法令のとおり設置する。」と記入することもできます。
- ⑧ 避雷設備は、J I S A - 4 2 0 1 で示される保護手法（回転球体法、保護角法、メッシュ法）及び受雷部を設置しない場合は、括弧書で他の建築物等の名称及び避雷設備の概要を記入してください。
- ⑨ 通風、冷房装置等の設備は、危政令第9条第1項第15号の規定により設置される通風又は冷房等の設備の概要を記入してください。
- ⑩ 消火設備は、貯蔵所に設置される消火設備について、危政令別表第5に規定する区分、設備名、設置数等を記入してください。  
（例） 第3種消火設備（粉末消火設備）全域  
（例） 第4種消火設備（粉末消火50型）1本、第5種消火設備（粉末消火3.5kg）5本
- ⑪ 警報設備は、危規則第37条に規定する区分のうち、製造所等に設置されるものを記入してください。
- ⑫ 工事請負者住所氏名は、工事請負者の住所、氏名（法人は、主たる事業所の所在地、法人名及び担当者名）及び連絡先の電話番号を記入してください。